



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東  
 コード番号 2122 URL http://www.interspace.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,828	10.4	291	45.1	335	2.4	235	8.1
2022年9月期第1四半期	1,656	—	201	—	327	—	217	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 210百万円 (2.9%) 2022年9月期第1四半期 204百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	37.52	—
2022年9月期第1四半期	32.16	—

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	11,025	5,407	49.0	861.54
2022年9月期	11,066	5,355	48.4	853.04

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,407百万円 2022年9月期 5,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,650	4.0	540	△0.3	580	△17.7	370	△17.3	58.95
通期	7,400	3.9	1,100	3.0	1,200	△7.2	770	36.7	122.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期1Q	6,967,200株	2022年9月期	6,967,200株
2023年9月期1Q	690,369株	2022年9月期	690,369株
2023年9月期1Q	6,276,831株	2022年9月期1Q	6,772,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について）

当社は、2023年2月8日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中で海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があるとあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、継続的な成長が見込まれ、2022年のインターネット広告媒体費は2兆4,811億円まで拡大することが予測されております（株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社D2C調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは「生産性向上と新規プロダクトの開発」「メディアの継続成長と規模拡大」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,828百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は291百万円（前年同四半期比45.1%増）、経常利益は335百万円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、サービス関連分野の、通信サービスや求人等の広告需要を取り込んだほか、グローバルクライアントからの広告受注も好調に推移いたしました。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力いたしました。さらに、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓に努めたほか、成果報酬型インフルエンサープラットフォーム「ACCESSTRADE Influencers」をタイ、インドネシアに続き、マレーシアでもサービスを開始し、東南アジアでのアフィリエイト広告市場の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,146百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は155百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、2022年12月に発表された「LINE NEWS AWARDS 2022」暮らし・学び部門において、3年連続で大賞を受賞いたしました。さらに、連結子会社4MEEE株式会社が運営する女性向けメディア「4MEEE（フォーミー）」とママ向けメディア「4yuuu!（フォーユー）」のサービスコンセプトとトップページのリニューアルを行ったほか、ユーザーの情報選択をサポートする新コーナーを設置し、UI/UXの向上を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は682百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は136百万円（前年同四半期比151.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が153百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が192百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が12百万円増加した一方で、投資その他の資産が繰延税金資産の減少を主因として37百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に短期借入金500百万円、その他が116百万円増加した一方で、買掛金が206百万円、賞与引当金が101百万円、法人税等の納付により未払法人税等が371百万円減少したことによるものであります。固定負債は68百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円及び剰余金の配当156百万円により、利益剰余金が78百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月8日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,756,353	5,909,778
売掛金及び契約資産	3,718,405	3,525,980
その他	183,948	203,484
貸倒引当金	△8,045	△7,559
流動資産合計	9,650,661	9,631,683
固定資産		
有形固定資産	145,059	148,316
無形固定資産		
その他	396,152	408,234
無形固定資産合計	396,152	408,234
投資その他の資産		
その他	893,632	856,043
貸倒引当金	△18,578	△18,476
投資その他の資産合計	875,054	837,567
固定資産合計	1,416,266	1,394,118
資産合計	11,066,927	11,025,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,576,147	4,369,974
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	424,469	52,511
賞与引当金	191,746	90,618
役員賞与引当金	30,000	—
その他	420,682	536,889
流動負債合計	5,643,046	5,549,992
固定負債		
その他	68,732	68,061
固定負債合計	68,732	68,061
負債合計	5,711,778	5,618,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,221,663	4,300,267
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,305,047	5,383,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,796	23,362
為替換算調整勘定	22,537	734
その他の包括利益累計額合計	49,333	24,096
新株予約権	768	—
純資産合計	5,355,148	5,407,748
負債純資産合計	11,066,927	11,025,801

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,656,505	1,828,991
売上原価	285,413	320,583
売上総利益	1,371,092	1,508,408
販売費及び一般管理費	1,169,881	1,216,411
営業利益	201,210	291,997
営業外収益		
持分法による投資利益	21,934	49,796
投資事業組合運用益	92,936	—
その他	12,399	1,470
営業外収益合計	127,270	51,267
営業外費用		
自己株式取得費用	149	—
為替差損	—	6,428
外国源泉税	555	635
その他	18	679
営業外費用合計	723	7,743
経常利益	327,756	335,521
税金等調整前四半期純利益	327,756	335,521
法人税、住民税及び事業税	65,733	43,215
法人税等調整額	44,243	56,780
法人税等合計	109,977	99,995
四半期純利益	217,779	235,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,779	235,525

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	217,779	235,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,294	△3,433
為替換算調整勘定	△3,363	△3,385
持分法適用会社に対する持分相当額	3,337	△18,417
その他の包括利益合計	△13,320	△25,237
四半期包括利益	204,458	210,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,458	210,288



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,083,368	401,832	1,485,200	171,304	1,656,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,275	170,092	171,367	△171,367	—
計	1,084,643	571,925	1,656,568	△63	1,656,505
セグメント利益	147,142	54,067	201,210	—	201,210

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、従前の会計処理と比較して、前第1四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、4,008,589千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は3,508千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,451	484,720	1,631,172	197,819	1,828,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	197,819	198,040	△198,040	—
計	1,146,672	682,539	1,829,212	△220	1,828,991
セグメント利益	155,844	136,152	291,997	—	291,997

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。